

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 田中 李歩

提出論文は、マレー系民族の優遇措置がとられた新経済政策期のマレーシア社会において、教育達成、ならびに社会経済的地位達成の機会が、マレー系と非マレー系のそれぞれにどのように配分されたのかをさまざまなデータを用いて多角的に分析し、これにより、1つの民族のみを優遇するという社会の調和を損ないかねない政策が導入されながらも、マレーシア社会の安定が維持され続けられたのは何故なのかを考察するものである。

「ブミプトラ政策」とも呼ばれるマレーシアの新経済政策は、社会の多数派であるマレー系民族を優遇する政策であったという点で、他の社会で見られるマイノリティ優遇政策とは性格を異にする。社会に占める比重が大きい多数派の優遇は、少数派の機会をその分大きく閉ざしてしまうことにもつながりかねないが、マレーシアではそのような政策が非マレー系の激しい不満や、それに基づく民族間の重大な衝突をもたらすことはなかった。なぜそのような事態は生じず、社会の安定が維持され続けたのであろうか。本論文は、産業化と一般的な教育拡大も同時に進んだ新経済政策期のマレーシア社会において、非マレー系民族が実際にどのような教育・就業機会を獲得し、それによってどのように地位達成を成し遂げてきたのかを、マレー系民族との比較において実証的、多角的に考察することで、人々のライフチャンスの観点から、この問いに答えようとするものである。

本論文は、序章、終章に加え、第1章から第5章までの5つの章からなる。問題の所在、研究方法、研究の意義と論文の構成が示される序章に続き、第1章ではまず、産業化と教育拡大、教育を通じた社会経済的地位達成との関連についての理論的論考の整理、ならびに先行するマレーシア研究の批判的検討がなされる。ここでは、ドーアの「学歴病」論やそこで用いられている概念の有用性が確認されると共に、マレーシアの民族間関係に関する先行研究では政治的要因や差別の問題に関心が集中する一方、教育達成や社会経済的地位達成の実態については十分な検討がなされていないため、これらを実証的に分析していくことの必要性が示される。またこれに基づき、新経済政策期のマレー系優遇政策のもとで、教育達成機会と社会経済的地位機会の民族間配分はどのように推移したのか、またその推移をもたらしたメカニズムはいかなるものであったのか、という本論文の課題が提示される。

第2章では、マレーシアの産業化・経済発展過程についての概観がなされた後、1970年代以降実施された新経済政策に関して、導入に至るまでの経緯、政策意図、ならびにその具体的な内容について論じられる。新経済政策期のマレーシア政府は、民族間でのさまざまな機会配分の変革のみを追求するのではなく、経済発展によるパイ自体の拡大も目指され、結

果的に輸出志向型工業化が進展することとなった。他方、直接的な経済資源配分による優遇政策の遂行には限界があったことから、民族優遇政策の重点は次第に、教育機会配分の優遇などの間接的な形へとシフトしていった。これらの事実の確認を通じ、本論文では以降、教育政策としてのマレー系優遇政策の効果と影響の検討に重点が置かれるべきことが示される。

第3章では、マレーシアの教育制度とその新経済政策期以降の変化の概観がなされると共に、マレーシアにおけるこの間の人々の教育達成水準の変化、ならびにそこにおける民族間での相違の分析がなされる。人口住宅センサスの2%抽出個票データを用いた分析によれば、新経済政策期以降、マレー系に有利な教育政策が導入されていく中で、実際にマレー系の教育達成水準が他の民族を上回るほどに上昇していき、特にこのような傾向は高等教育よりも中等教育段階において顕著であった。このようなマレー系における教育水準の上昇は、実質的にマレー系のみが開かれた特別な教育機会の存在や、母語によって学校教育を受けられることによる有利さなどによるものと考えられる。高等教育機会の供給は依然として限定的ではあったものの、このようにして、当時「現実的に手が届く範囲の高学歴」と位置づけられる後期中等教育を受けられる人々がマレー系では大きく増加したものと結論付けられる。

第4章では、新経済政策期のマレーシアにおいて、学歴が人々の社会経済的地位達成にどのような影響を及ぼしたのかが、人々の職業的地位と収入の民族別分析を通じて検討される。これにより、前章で示されたマレー系の相対的な高学歴化にもかかわらず、全体的には、新経済政策期を通じ、マレー系の職業的地位は中国系のそれを上回ってはいないことが示される。もちろんマレー系の教育水準は上昇し、その分より高い地位の職業に就きやすくなったものの、学歴が職業的地位に及ぼす影響はこの間マレー系において鈍化しており、これを一因として中国系を上回るには至らなかったものと考えられる。さらにこの章では、収入に対する学歴効果の分析も同時に行われ、学歴が収入を規定する程度はそれほど高くないことが示される。特にこの傾向は中国系において顕著であり、マレー系優遇政策によって中国系の教育達成が相対的に制限されたとしても、そのために中国系の地位達成が大きく妨げられることはなかったものと結論付けられる。一方、インド系の場合は、高い教育を受けていないことが地位達成に及ぼすネガティブな影響が大きく、同じ非マレー系であっても、中国系とインド系の間には、この時期の地位達成機会に一定の相違が存在したことになる。

続く第5章では、前章で示された結果がどのように生じたのかを明らかにすることを目的として、個別の職業と学歴との関連、自営業への参入機会、職業アスピレーションとキャリア規範の検討が民族別になされる。まず個別の職業と学歴との関係の詳細な分析を通じ、この間の教育拡大にもかかわらず、中国系においては学歴と職種との対応関係があまり変化していないこと、また中国系では個人事業主になることが重要な地位達成の経路となっていたことが示される。これに対し、マレー系では全般的な高学歴化の結果、高い学歴を得

でもそれまでであれば就けていたはずの仕事には就けず、より地位の低い仕事に就いていく傾向が見られ、このような趨勢の中で学歴効用の低下が生じていたものと理解される。また独自に行ったインターネット調査データも生かした自営業への参入機会の分析を通じては、自営業への参入しやすさに対する学歴の影響は小さく、また高学歴化によっても変化していないこと、また中国系の自営業参入に際しては人脈やそれに基づく助言・助力が活かされていることが示される。さらにインタビュー調査に基づく職業アスピレーションとキャリア規範に関しては、中国系は高い教育達成を成し得なかったとしても、高い職業アスピレーションを抱きやすく、結果的に高い職業的地位に就いてきたのに対し、マレー系では就業先が公的セクターであるか否かなど、職種とは異なる次元に基づく就業機会選好が持たれ、それに基づく就業機会選択がなされていたなどの特徴が指摘される。これらはいずれも、マレー系優遇政策の履行にもかかわらず、中国系の社会経済的地位達成がマレー系と比べて劣らなかったという前章の知見を説明するものとなる。

終章においては、本論文の知見が再度整理されると共に、マレー系優遇政策の帰結に対し、総合的な観点から評価がなされる。教育の領域ではマレー系を優遇する政策を取り得たものの、就業の領域では社会の多数派であるマレー系を利するような直接的な政策は十分に履行し得ず、結局マレー系の間では学歴代替雇用が生じることとなったという本論文の知見は、社会の多数派を優遇する政策の限界を示すものとして捉えられる。一方、中国系ではマレー系ほどの教育機会拡大は見られなかったものの、自営業化がその代表例であるように、教育達成を介さない形で社会経済的地位達成が成し遂げられており、この事実が新経済政策期のマレーシア社会の安定をもたらした要因の1つとして位置づけられる。以上が本論文の要旨である。

提出論文は、新経済政策期のマレーシアにおけるマレー系優遇政策がいかなる性格のものであり、またそれがいかなる社会的帰結をもたらしたのかを、教育機会と社会経済的地位の配分の両面から実証的に解明し、またその知見に基づきつつ、マレー系優遇政策の実施にも関わらず非マレー系民族の大きな不満が生じなかった理由についての包括的、かつ説得的な説明を提示したという点で高く評価される。マレーシアにおけるマレー系優遇政策の存在自体は広く知られているが、それがどのような実効性を持ったのかは、マレーシア国内ではこのトピックが政治的主張と結び付きやすいセンシティブな問題であることを一因として、これまで必ずしも十分には検討されてこなかった。本論文は、貴重なデータの巧みな分析により、マレー系優遇政策の社会的な帰結をクリアな形で描き出しており、その学術的な意義は非常に大きい。

また本論文は、マレーシア政府が10年毎に行っている人口住宅センサスの2%抽出個票データを入手し、このデータに直接計量分析を施すことによって、マレー系優遇政策の社会的な帰結を、きわめて精緻な形で、徹底的に検討し得ている点も高く評価し得る。これにより、新経済政策期以降、マレー系の教育水準は概して中国系に大きく追いついたこと、またそれにもかかわらず、職業的地位達成の面では中国系の機会が大きく制限されることはな

かったことなど、従来十分に示されていなかった重要な知見が数多く明らかになっている。このように政府統計の個票データをはじめとする貴重なデータの多面的な分析を通じ、緻密な検討を重ね、設定した課題について徹底した考察を行っている点は、社会科学の枠組みに基づく実証的なエリアスタディーズの1つの模範として高く評価され得る。

また本論文の考察は、マレーシア社会の背景条件とその中で各民族が置かれた社会経済的状况を十分に理解し、社会階層論や教育社会学の領域における議論をしっかりと踏まえた上で行われており、マレーシアを事例とした社会学研究としての意義も大きい。さらに本論文は、人口住宅センサスデータの他にも、独自に行われたウェブ調査・インタビュー調査データの分析や新聞広告の分析など、当時の社会のリアリティを把握するために多様な手法を積極的に用いている点も、高く評価される。

一方、審査委員会においてはいくつかの注文も付された。まず第4章以降で頻繁に用いられる「地位」をはじめ、論文中のいくつかの重要な概念に関しては、筆者自身の手によってもう少し明確な定義が与えられる余地があった。もしそれがなされていれば、分析と考察のさらなる発展の可能性が開けたものと考えられる。またデータ上の制約がありはするものの、非マレー系の国外留学の実態と帰結について、より詳細に検討していく余地は存在したであろう。さらに、冒頭で示された理論的な枠組みと実証的な分析とを一層有機的に連携させることも可能であったであろう。

しかしこれらはいずれも、今後本研究をさらに発展させていくための課題として位置づけられるべきものであり、本論文の博士論文としての意義を否定するものではまったくない。したがって、本審査委員会は、全員一致で本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。